隔日刊
食品新聞
発行所 食品新聞社
http://www.shokuhin.net/
大阪市北区西天満5－10－17
郵便番号 530－0047
電話 06（6361）4972㈹
東京都中央区入船1－9－8
郵便番号 104－0042
電話 03（3552）3756・4031
名古屋市中区丸の内2－10－11
リブラ丸の内6 305号
郵便番号 460－0002
電話 052（221）5391㈹
（支）（局）広島・福岡
© 食品新聞社 2019
THE JAPAN FOOD NEWS
購読料 半年33,346円

野菜摂取量を測定

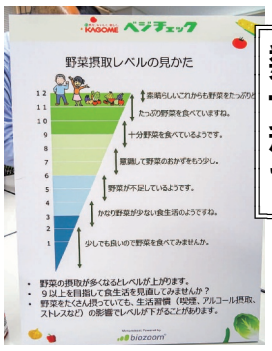
カゴメ『ベジチェック』

数十秒で

企業・自治体セミナーで提案

カゴメが野菜摂取測定機器を使って新事業を開始する。野菜摂取の充足度が表示できる機器「ベジチェック」のレンタル・リースを7月1日から開始し、同社が提唱する健康サポートプログラムの推進に役立てる。

センサーに手のひらを当てるだけで測定



スコアはタブレットに120段階で表示される

機器はドイツのバイオズームサービス社（Biozoom services社）と共同開発したもので、レンタルおよびリースのほか、企業や自治体向けに機器を使った健康サポートプログラムの販売も実施。企業の「健康経営」が注目される中で、健康増進支援ツールとして活用してもらうため、法人向け健康セミナーの開催を促し、健康管理や健康診断での食事指導などに活用してもらう。

「ベジチェック」はコンパクトなタブレットとセンサーで構成。LEDを搭載したセンサーに手のひらを当て、数十秒で野菜摂取の充足度が測定でき、利用者はその場で結果を見られる。仕組みは、皮膚にLEDの光を当て、皮膚中の物質に反射して返ってくる光をセンサーで読み取るもの。センサーの信号を独自のアルゴリズム（計算式）で読み替え、野菜摂取レベルおよび野菜摂取量の推定値を算出。野菜摂取量を推定するアルゴリズムは、カゴメが1千人以上の従業員を対象に行った食事調査と皮膚のカロテノイドなどの測定データをベースに、独社と共同開発した。

カルテノイドはトマトやニンジンなど緑黄色野菜に多く含まれ、野菜摂取の量と相関関係にあることが分かっている。皮膚のカロテノイド量を測定し、野菜摂取の充足度を120段階（0・1～12・0）で表示するとともに、野菜摂取量の推定値がグラムで表示される。タブレットには「野菜と生活管理栄養士ラボ」公認キャラクターである「笑美（えみ）ちゃん」のひと言コメントが添えられる。

「健康寿命の延伸」を経営課題に掲げている同社だが、日本人成人の平均野菜摂取量は1日当たり約290gとされており、厚生労働省が目標として掲げる1日350g以上には届いていないのが現状で、普段の食生活の中で、もっと野菜を摂ることで経営課題に貢献したいと判断。それには「一人ひとりが野菜をどれだけ摂れているのかを理解してもらうことが前提ということで機器の開発に至った」（同社）。

健康サポートプログラムでは、同社が主催する健康セミナーなどを通じて「ベジチェック」で野菜摂取量を測定し、食生活改善を実践し進捗状況を確認。これを各事業所で行い、健康診断で改善の有無を確認するという循環を提案している。機器を活用することで、利用者に対し「野菜をもっと摂取する」という行動を促す。各種イベントや店頭でも活用でき、オフィスに設置してもらえば企業の健康イメージの向上にもつながる。

相模屋食料

京タンの事業を譲受

グループとして企業再建

豆腐トップの相模屋食料は1日、関西の大手メーカーである京都タンパク（京都府京都市）から同社の豆腐・大豆加工食品製造事業を譲り受けた。相模屋食料が全額出資した子会社で、従業員とともども京都タンパクの豆腐製造業務を引き継ぐもので、社名や所在地の変更はない。

京都タンパクは75年に京都で創業した豆腐メーカーで、豆腐文化発祥の地である近畿でもトップクラスの豆腐製造の技術を有している。豆腐文化の頂点・京とうふを代表する位置付けと評価され、長らく関西の豆腐業界を牽引してきた。

京都伏見の伏流水を使用してつくられる上質な豆腐は、関西の舌の肥えた消費者から高い支持を受けており、販路も近畿一円から全国に広げていた。一方、原材料の高騰や販売単価の下落など厳しい市場環境の下、近年は厳しい経営状況が続いてきた。

今回、京都タンパク再建のため同社から相模屋へ支援の要請があり、関係者間で協議を重ねてきた。その結果、京とうふを守ることを目的に京都タンパクの事業を譲り受け、相模屋グループの企業として再建を図ることで合意した。

相模屋食料は12年にデイリートップ東日本を子会社化して以降、豆腐業界の再編に向けた取り組みを積極的に進めている。14年に秀水、17年に石川サニーフーズ、日本ビーンズ、18年に匠屋が相模屋グループとなり、事業を継続している。

なお今回の再建に先立ち、相模屋食料では今年4月に西日本支社（兵庫県伊丹市）を開設し、西日本エリアにおけるグループ間での機能的な支援人材派遣を可能にした。

1日当たりのレンタル料は税抜き3円から。昨年度は健康セミナーを50～60回開催し、受講者の延べ人数は1万人を突破。今年は半年で昨年度の回数を超えた。

この人と30分

鍋を介して家族に愛情を

「マロニー」の情緒的価値を体現

マロニー 社長 難波 克章氏（後編）

マロニーは、難波克章社長自らが陣頭指揮を執り、基幹商品「マロニー」の再構築に乗り出した。ハウス食品で培った豊富なマーケティング経験を活かし、4つのPを参考に麺のように、パスタ、何十年と同じだったパッケージデザインを見直す。商品でとのベネフィットが明確に分かる品ではまず基幹商品のドライ「マロニー」から着手し